

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 **新**県産材住宅建設事業者支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 販路拡大係 電話番号：058-272-1111 (内 3015)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 18,200千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	18,200	0	0	0	0	0	0	0	18,200
決定額	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

昨年(令和2年)はコロナ禍で国内住宅着工数が減少したことから住宅用の製材品生産量が減少していた。このような中で、昨年からアメリカ等海外木材需要が旺盛なことから外国産材が輸入減となり高騰し、令和3年に入り外国産材に頼っていた工務店が国産材への樹種転換し始めたものの、国内の製品生産量が減少していたことから国産材・県産材価格が急騰している。

県内でも令和3年5月から木材価格が急騰し、中小工務店では価格の上昇分を住宅建設見積額に反映することは受注減につながるため、価格転嫁できず利益を圧迫する状況になっている。しかし、木材価格高騰の状況は年内では収まらないとみられているため、中小工務店は住宅建設価格を上げなければならず、価格の上昇は受注機会の損失につながると懸念されている。

このことから、県内中小工務店の県産材住宅建設を支援し、企業利益確保及び事業継続性を確保する。また、非木質建材への県産材離れを抑止するとともに、県産材需要拡大にもつなげられる。

(2) 事業内容

岐阜県内の工務店等に対し、建設した木造住宅について県産材を構造材に一定量以上使用する場合に急激な価格上昇分割増経費を助成する。

○県産材住宅建設支援：18,200 千円

((県内) 105 棟 + (県外) 25 棟) × @140 千円 = 18,200 千円

(※) ぎふの木で家づくり支援事業申請住宅の7月以降着工分を想定

(※) 県産材購入にかかる急激な価格上昇した割増経費として、下記のいずれかの要件を満たす木造住宅1棟あたり140千円助成(県内・県外)

①「ぎふ性能表示材」を構造用木材に80%以上、かつ横架材に6以上使用

②「ぎふ性能表示材」を構造用木材に80%以上、かつ横架材に4 m³以上使用 + ぎふ証明材またはぎふ性能表示材を内装材に20 m²以上使用

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	18,200	○県産材住宅建設支援 18,200 千円 (県内外 130 棟) × 140 千円 = 18,200 千円
合計	18,200	

決定額の考え方

類似事業の執行状況を踏まえ、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県産材住宅の建設促進は岐阜県森林づくり基本計画(H29~R3)に位置づけられている。

(2) 後年度の財政負担

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策期間

(3) 事業主体及びその妥当性

県：県が直接関与することで信頼性が高まる

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	県産材住宅建設事業者支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内の工務店等 （理由）コロナ禍で木材価格高騰の影響を受けている県内中小工務店に直接支援し、企業利益確保及び事業継続性を確保するため。
補助事業の概要	（目的）木材価格高騰の影響を受けている県産材住宅建設を支援し、工務店等の企業利益確保及び事業継続性を確保する。 （内容）令和3年度の木材価格急騰にかかる県産材購入割増経費相当額を補助。
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）1棟当たり140千円 （理由）令和3年度の木材価格急騰にかかる県産材購入割増経費相当額を補助。
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小工務店の企業利益及び事業継続性の確保 ・「ぎふ性能表示材」の出荷増につながる。 ・県内新設戸建木造軸組住宅に占める県産材県産材離れを防ぎ、県産材住宅の建設割合が高まる。
終期の設定	終期3年度新型コロナウイルス感染症対策期間、かつ木材価格が急騰している期間 （理由）新型コロナウイルス及び木材価格急騰の影響を受けている県内工務店等の経営を支援するとともに木材のサプライチェーンを維持

（事業目標）

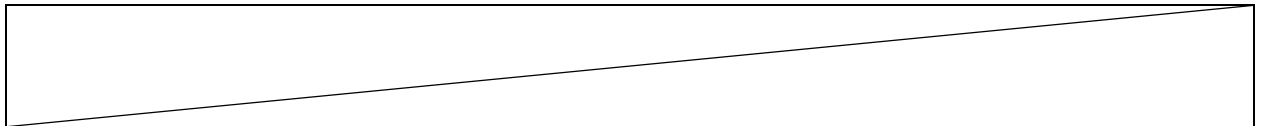
<ul style="list-style-type: none"> ・県内工務店等の経営安定化及び林業・木材さん魚のサプライチェーンの維持を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

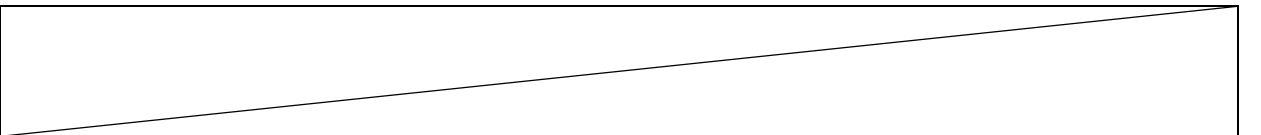
指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① ぎふ性能表示材製品出荷量	8.2 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³
② 県内新設戸建木造軸組住宅に占める県産材住宅の割合	15.1%	22.0%	22.0%

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	一千円	一千円	一千円	(予算額) 一千円	(要求額) 18,200 千円
指標①目標	50 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³
指標①実績	8.2m ³	8.4m ³	8.2m ³	(推計値) 未定	(推計値) 未定
指標①達成率	16.4%	16.8%	16.4%	(推計値) 未定	(推計値) 未定
指標②目標	20.0%	20.5%	21.0%	21.5%	22.0%
指標②実績	14.7%	16.6%	15.1%	(推計値) 未定	(推計値) 未定
指標②達成率	73.5%	54.5%	71.9%	(推計値) 未定	(推計値) 未定

(前年度の成果)



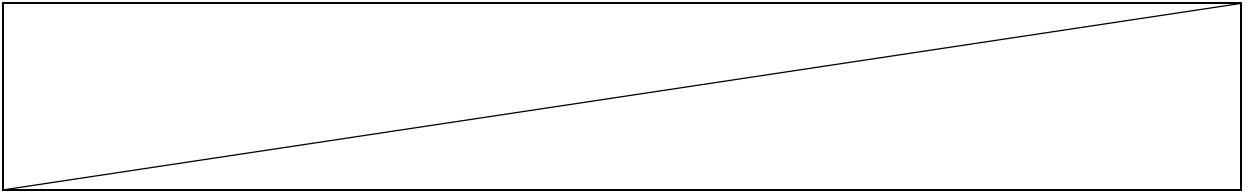
(今後の課題)



(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い 	
(評価)	○ 木材需要の大半を占める住宅の新設住宅着工戸数が低迷していること、また木材価格が急騰しており、事業者支援・木材需要喚起に関する取組みが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)



(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・**廃止**

(理由)

新型コロナウイルス感染症対策期間を終期とするため